

**札幌商工会議所**

本件担当:企画広報部冬季オリパラ招致推進室

(担当:遠藤・野原)

TEL:011-231-1360

E-mail:[kikaku@sapporo-cci.or.jp](mailto:kikaku@sapporo-cci.or.jp)

札幌商工会議所会員企業の **79.5%**が冬季オリンピック・パラリンピック招致再開に賛成  
道内商工会議所の **9 割超**が「招致活動再開」「広域・分散開催」に前向き回答

札幌商工会議所(会頭:安田光春)が会員企業 2,347 社を対象に実施した「冬季オリンピック・パラリンピック招致活動再開に関する意向調査」(回答数 911 社、回答率 38.8%)の結果、回答企業の **79.5%が招致活動再開について「賛成」**の意向を示しました。

また道内商工会議所(札幌を除く 41 会議所)を対象に実施した同調査(回答数 41 会議所、回答率 100%)では、92.7%が招致活動再開について「賛成」、また道内各地域で競技・事前合宿・関連イベント等を分担する広域・分散開催については 97.6%が「望ましい」との意向を示しました。

一方で、会員企業からは「開催費用・財政負担」などへの懸念も多く、透明性の高い情報公開や丁寧な説明、条件整備が重要であることが明らかになりました。

## 記

### 1. 調査概要

#### (1)会員企業

- 調査対象:札幌商工会議所会員企業 2,347 社
- 回答数:911 社(回答率:38.8%)
- 調査期間:令和 8 年 5 月 12 日~5 月 22 日
- 調査方法:Web 回答(オンラインアンケート)

#### (2)道内商工会議所

- 調査対象:道内 41 地区の商工会議所(※札幌を除く)
- 回答数:41 会議所(回答率:100%)
- 調査期間:令和 8 年 5 月 12 日~6 月 29 日
- 調査方法:Web 回答(オンラインアンケート)

### 2. 調査結果のポイント

- (1)招致活動再開に**会員企業の 79.5%、道内商工会議所の 92.7%**が「賛成」と回答
- (2)北海道開催の意義を**会員企業の 86.9%、道内商工会議所の 92.7%**が評価
- (3)広域分散型開催に**会員企業の 92.7%、道内商工会議所の 97.6%**が肯定的
- (4)招致活動再開にあたっての最大の懸念は「開催費用・財政負担」

### 3. 今後に向けて

会員企業においては、冬季オリパラ招致再開に高い関心と期待が確認されました。一方で、費用負担の明確化、透明性の確保、施設の大会後利用、市民・道民への丁寧な説明などが、招致活動再開を検討するうえで重要な条件としてあげられています。

札幌商工会議所としては、本調査結果を関係機関と共有し、札幌市・北海道に対し、市民・道民への理解促進と招致活動再開を働きかけて参ります。

また、冬季オリンピック・パラリンピックを契機とした

- ・北海道全体で開催効果を上げ、レガシーの最大化を図るための方策の検討
- ・次代を担う若者の育成をはじめとした未来志向のまちづくりとスポーツ文化醸成の推進
- ・雪国ならではの技術や知見を活かした社会課題の解決

など、今後重視すべき論点として関係機関等と検討してまいります。

本調査結果について、ぜひご取材・ご紹介をご検討くださいますようお願いいたします。

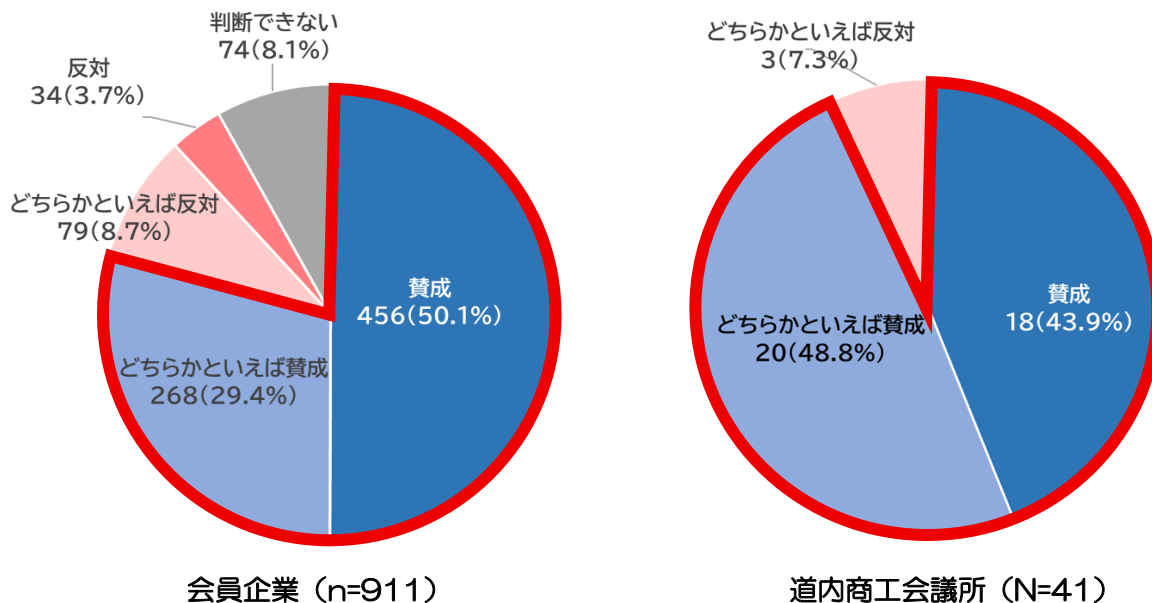
以 上

### 4. 調査結果(概要)

#### (1) 招致活動再開について、会員企業の 79.5%、道内会議所の 92.7%が「賛成」と回答

回答企業の 79.5%、道内商工会議所の 92.7%が冬季オリンピック・パラリンピック招致活動の再開について「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答しました。【図1】

【図1】招致活動再開への賛否(左:会員企業、右:道内商工会議所)



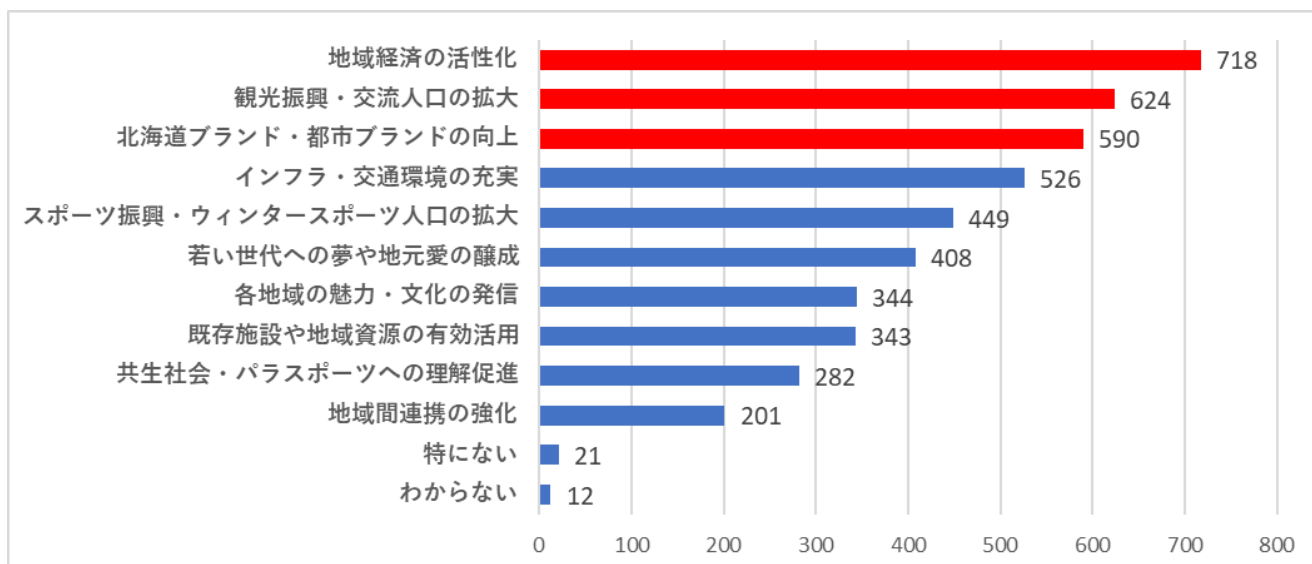
#### (2) 北海道開催の意義について、会員企業の 86.9%、道内会議所の 92.7%が高評価

回答企業の 86.9%、道内会議所の 92.7%が冬季オリンピック・パラリンピックの北海道開催について「意義がある」と回答しました。

また、会員企業が北海道開催に期待する効果としては、以下の回答が上位となりました。【図2】

- ・地域経済の活性化: 718 社(78.8%)
- ・観光振興・交流人口の拡大: 624 社(68.5%)
- ・北海道ブランド・都市ブランドの向上: 590 社(64.8%)

【図2】北海道開催に期待する効果(複数回答／n=911)



### (3) 広域分散型開催に会員企業の 92.7%、道内商工会議所の 97.6%が肯定的

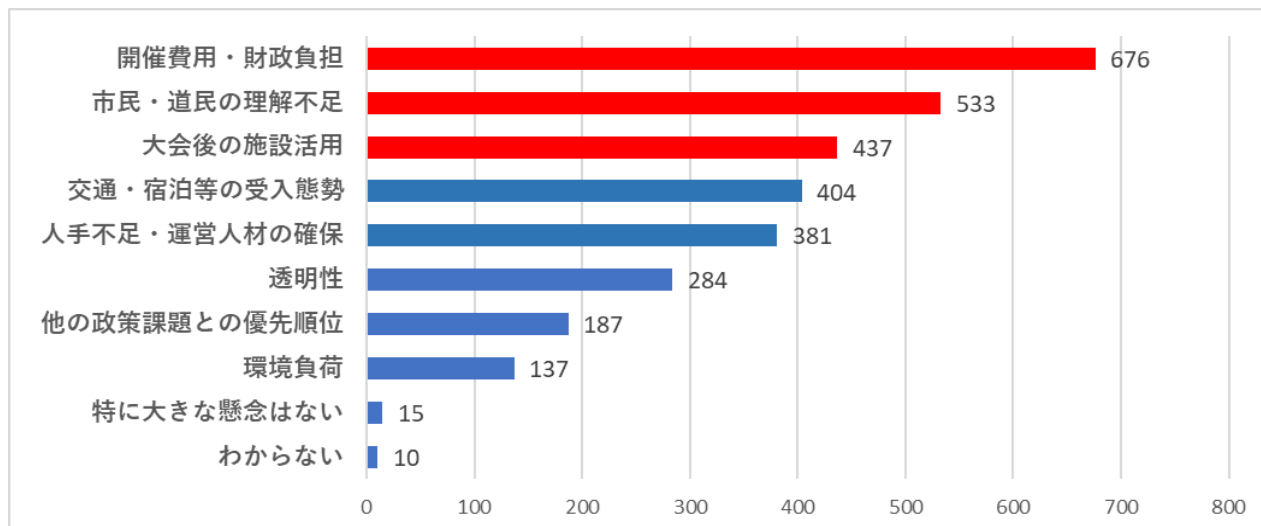
札幌を中心としつつ、道内各地域で競技・事前合宿・関連イベント等を分担する「広域分散型開催」については、回答企業の 92.7%、道内商工会議所の 97.6%が「望ましい」と回答しました。札幌単独ではなく、北海道全体に効果を波及させる開催モデルに対して、企業から非常に高い支持が示されました。

### (4) 最大の懸念は「開催費用・財政負担」

回答企業の招致活動再開にあたっての懸念事項としては、以下の回答が上位となりました。【図 3】

- ・開催費用・財政負担: 676 社(74.2%)
- ・市民・道民の理解不足: 533 社(58.5%)
- ・大会後の施設活用: 437 社(48.0%)

【図 3】招致活動再開にあたって懸念する点(複数回答／n=911)



また、招致活動再開を再開する場合、整えるべき重要な条件としては、以下の回答が上位となりました。

- ・費用負担の明確化: 488 社(53.6%)
- ・大会後の施設活用計画が明確であること: 428 社(47.0%)
- ・既存施設の最大活用: 417 社(45.8%)